

総務省は、デジタル社会の構築に向けた取組みを全自治体において着実に進めていくため、「デジタル・ガバメント実行計画」（2020年12月25日閣議決定）における各施策について自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ、2020年12月25日「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を公表した。

この「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に関する以下の記述について（ ）の各記号に該当する言葉を答えよ。

・「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」の対象期間は2021年1月から（ a ）年（ b ）月までである。

・「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」において「自治体の情報システムの標準化・共通化」、「（ c ）」、「自治体の行政手続のオンライン化」、「（ d ）」、「（ e ）」、「セキュリティ対策の徹底」の6項目が重点取組事項とされた。

・「デジタル・ガバメント実行計画」において、地方公共団体における情報システム等の共同利用、手続の簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進するため、地方公共団体の業務プロセス・情報システムの標準化に取り組むこととされ、関係府省は、（ f ）庁が策定する基本的な方針の下、地方公共団体の主要な17業務を処理するシステム（基幹系システム）について（ g ）を作成するものとされたことを受け、「自治体の情報システムの標準化・共通化」にかかる取組方針として、自治体は目標時期を2025年度とし、基幹系17業務システムについて国の策定する（ g ）に準拠したシステムへの移行に対応するための準備を始める必要があるとされた。また、国の主な支援策として、ガバメントクラウド（Gov-Cloud）を整備し、早期に運用を開始すること、自治体が（ h ）年度までにガバメントクラウド上で基準に適合した情報システムを利用する形態に移行することを目指すため、住民に関する事務処理の基盤となる基幹系情報システムについてガバメントクラウドへの移行のために必要となる経費等について補助を行うこと等が掲げられた。

・「セキュリティ対策の徹底」については、取組方針として、自治体情報セキュリティクラウドについて、2022年度末までに、都道府県の主導により、総務省が設定した高いセキュリティレベル（標準要件）を満たす民間のクラウドサービス利用型への移行を行うものとされた。また、国の主な支援策のひとつとして、いわゆる「（ i ）層の対策」について見直しを行い、「地方公共団体における（ j ）に関するガイドライン」の改定・公表を行うことが示された。

解答

a 2026

b 3

c マイナンバーカードの普及促進 (c, d, e は順不同でも可)

d 自治体の AI・RPA の利用促進

e テレワークの推進

f デジタル

g 標準仕様

h 2025

i 三 (3でも可)

j 情報セキュリティポリシー